

2021年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月15日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3323 URL http://www.recomm.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤秀博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務本部長CFO (氏名)砥綿正博 (TEL)03(4405)4566
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第1四半期の連結業績(2020年10月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	2,062	△14.2	△80	—	△89	—	△87	—
2020年9月期第1四半期	2,405	37.4	△182	—	△178	—	△201	—

(注) 包括利益 2021年9月期第1四半期 △30百万円 (—%) 2020年9月期第1四半期 276百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第1四半期	△1.08	—
2020年9月期第1四半期	△2.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第1四半期	9,036	5,212	52.6
2020年9月期	9,910	5,396	49.8

(参考) 自己資本 2021年9月期第1四半期 4,749百万円 2020年9月期 4,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.0	—	2.00	2.00
2021年9月期	—	—	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	0.0	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	16.7	600	—	600	—	350	7.0	4.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年9月期1Q	82,606,255株	2020年9月期	82,371,755株
2021年9月期1Q	1,013,000株	2020年9月期	1,013,000株
2021年9月期1Q	81,505,934株	2020年9月期1Q	70,843,685株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動が停滞し、12月には感染が再拡大し、景気の悪化が進みました。世界経済につきましても、感染の再拡大により個人投資や設備投資が落ち込み、景気は大幅に減速するなど、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高でみると前年比で大きく減少しており、総じて厳しい状況にあります。

こうした経営環境のなか、当社グループはグループのシナジーを最大化するため、グループ会社を統括する事業統括本部を設置しました。コロナ予防対策商品としてのウイルス除菌装置「ReSPR」につきましては、グループ会社を挙げて販売を実施してまいりました。ITソリューション事業では、約6万件の顧客データベースを活用した情報通信機器や光回線、電力の取次ぎ、ウイルス除菌装置の販売に注力してまいりました。エネルギーソリューション事業では、LED照明の卸売とウイルス除菌装置の卸売に注力してまいりました。家庭向け太陽光発電システムの販売については、蓄電池の販売体制構築に取り組みました。BPR(※1)事業では、BPO(※2)サービスやRPAやAI-OCRのコンサルティング営業を行いました。海外法人事業では、LED照明や業務用エアコン等の商材に加えウイルス除菌装置の販売に注力し、ローカル企業への営業体制の構築に再度取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同期比14.2%減の2,062百万円となりました。利益面では、ウイルス除菌装置の販売による利益率の上昇、及び販管費及び一般管理費の削減を行ったものの、減収幅が大きく80百万円の営業損失(前年同期は182百万円の営業損失)となりました。経常損失は89百万円(前年同期は178百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は87百万円の損失(前年同期は201百万円の損失)となりました。

※1 BPR(Business Process Re-engineering)の略称です。

※2 BPO(Business Process Outsourcing)の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ITソリューション事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを活用した効率的な営業活動を実施し、新規の顧客開拓にも注力しました。企業のリモートワークに対応した機器やサービスの提供、新型コロナウイルス感染症の対策商品であるウイルス除菌装置の販売を強化し、ビジネスホンや複合機、サーバー等と合わせて提案営業を行ってまいりました。その結果、同チャンネルの売上高は前年同期比36.6%増の589百万円となりました。

FC加盟店チャンネルにおいては、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、直営同様、ウイルス除菌装置やセキュリティ機器の販売支援を行ってまいりました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比25.6%減の261百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性を重視した代理店の再編成を進め、各代理店に対してコロナ対策商品等の販売支援を積極的に実施しました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比10.6%減の30百万円となりました。

グループ会社においては、2020年12月にG・Sコミュニケーションズの株式を全株譲渡いたしました。これらの結果、グループ会社の売上高は前年同期比10.3%減の201百万円となりました。

これらの結果、ITソリューション事業全体(直営店・FC加盟店・代理店・グループ会社の合計)の売上高は、前年同期比4.0%増の1,083百万円となりました。セグメント利益は、増収効果に加え、ウイルス除菌装置の販売による利益率の向上等から、4百万円(前年同期は43百万円の損失)となりました。

②エネルギーソリューション事業

エネルギーソリューション事業は、LED照明の代理店販売強化とグループ企業への販売促進を実施するとともに、ウイルス除菌装置の代理店販売に注力しました。また、太陽光発電システムや蓄電池の販売を戸建て向けに実施してまいりました。これらの結果、売上高は前年同期比8.5%増の657百万円となりました。セグメント損益は、増収効果に加え、業務効率化に取り組み、販売費及び一般管理費を削減したこと等から2百万円（前年同期は98百万円の損失）となりました。

③BPR事業

BPR事業は、新規顧客開拓に注力するとともに、コンサルティング営業を通じてRPAやAI-OCRの販売を行いました。BPRセンターにおいては、業務効率と品質の向上に取り組み、各センターへ業務の適性に合わせた業務配分を行うことで業務効率を高めてまいりました。これらの結果、売上高は前年同期比6.1%増の141百万円となりました。セグメント損益は、業務効率を向上させることができたため、25百万円の利益（前年同期比352.1%増）となりました。

④海外法人事業

海外法人事業は、コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、国により移動制限や出社制限や現地に責任者が赴任できないなど、体制面での影響もありました。こうした中、ウイルス除菌装置の販売強化や現地の営業社員の採用・教育を実施するなど、ローカル販売の体制を構築してまいりました。これらの結果、売上高は前年同期比71.1%減の179百万円となりました。セグメント損益は、減収幅が大きく、利益率の向上や経費削減に取り組んだものの、60百万円の損失（前年同期は106百万円の損失）となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
ITソリューション事業	直営店	589,976
	FC加盟店	261,640
	代理店	30,541
	グループ会社	201,698
	計	1,083,854
エネルギーソリューション事業		657,720
BPR事業		141,064
海外法人事業		179,974
合計		2,062,614

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より874百万円減少し、9,036百万円となりました。これは主に配当及び法人税の支払い等により現金及び預金が477百万円減少したこと、減収により売掛金が282百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より690百万円減少し、3,824百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末より183百万円減少し、5,212百万円となりました。これは主に配当及び四半期純損失により利益剰余金が250百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年11月13日付で公表した決算短信に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,478,027	3,000,126
受取手形及び売掛金	1,921,864	1,639,313
商品及び製品	766,132	801,796
仕掛品	4,530	1,923
原材料及び貯蔵品	4,188	4,104
前払費用	79,559	112,408
未収入金	224,460	200,942
その他	354,740	279,727
貸倒引当金	△28,412	△28,408
流動資産合計	6,805,091	6,011,936
固定資産		
有形固定資産	101,912	91,217
無形固定資産		
のれん	2,215,397	2,131,753
その他	254,140	241,810
無形固定資産合計	2,469,537	2,373,563
投資その他の資産		
繰延税金資産	144,303	127,087
その他	398,728	452,265
貸倒引当金	△19,441	△19,128
投資その他の資産合計	523,590	560,224
固定資産合計	3,095,041	3,025,006
繰延資産	10,815	-
資産合計	9,910,948	9,036,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	912,920	928,412
短期借入金	710,563	710,312
1年内返済予定の長期借入金	424,828	420,972
未払法人税等	427,054	78,297
受注損失引当金	98,836	98,992
その他	705,142	474,200
流動負債合計	3,279,345	2,711,186
固定負債		
長期借入金	1,037,160	777,429
事業構造改善引当金	-	95,189
繰延税金負債	11,186	45,410
その他	186,921	195,249
固定負債合計	1,235,269	1,113,278
負債合計	4,514,614	3,824,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,437,914	2,446,171
資本剰余金	2,382,254	2,390,502
利益剰余金	239,797	△10,596
自己株式	△84,427	△84,427
株主資本合計	4,975,539	4,741,650
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△66,795	△43,031
その他有価証券評価差額金	30,206	50,569
その他の包括利益累計額合計	△36,589	7,537
新株予約権	17,111	10,132
非支配株主持分	440,271	453,157
純資産合計	5,396,333	5,212,477
負債純資産合計	9,910,948	9,036,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)
売上高	2,405,018	2,062,614
売上原価	1,747,260	1,429,921
売上総利益	657,757	632,693
販売費及び一般管理費	840,594	713,547
営業損失(△)	△182,836	△80,853
営業外収益		
受取利息	1,845	1,348
その他	16,450	25,159
営業外収益合計	18,295	26,508
営業外費用		
支払利息	3,662	2,235
為替差損	4,365	20,177
その他	5,587	12,774
営業外費用合計	13,615	35,187
経常損失(△)	△178,156	△89,532
特別利益		
固定資産売却益	-	426
新株予約権戻入益	1,907	364
事業譲渡益	-	40,000
事業再編等利益	-	46,319
特別利益合計	1,907	87,110
特別損失		
固定資産除売却損	-	1,134
新型コロナウイルス感染症による損失	-	4,379
子会社整理損	-	10,948
特別損失合計	-	16,462
税金等調整前四半期純損失(△)	△176,248	△18,885
法人税、住民税及び事業税	25,702	29,792
法人税等調整額	56,473	44,083
法人税等合計	82,176	73,876
四半期純損失(△)	△258,424	△92,761
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△56,430	△5,085
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△201,994	△87,676

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△258,424	△92,761
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	53,570	41,734
その他有価証券評価差額金	481,677	20,363
その他の包括利益合計	535,247	62,097
四半期包括利益	276,822	△30,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,305	△43,549
非支配株主に係る四半期包括利益	△29,482	12,885

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ITソリュー ション 事業	エネルギー ソリューション 事業	BPR事業	海外法人 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,042,512	605,959	132,956	623,588	2,405,018	—	2,405,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,914	8,172	24,669	700	35,456	△35,456	—
計	1,044,426	614,132	157,625	624,288	2,440,474	△35,456	2,405,018
セグメント利益又は 損失(△)	△43,552	△98,603	5,578	△106,703	△243,280	60,444	△182,836

(注) 1. 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の収益及び費用が含まれております。なお、本社管理部門の収益は主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ITソリュー ション 事業	エネルギー ソリューション 事業	BPR事業	海外法人 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,083,854	657,720	141,064	179,974	2,062,614	—	2,062,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,197	11,589	28,154	737	109,679	△109,679	—
計	1,153,052	669,310	169,219	180,712	2,172,294	△109,679	2,062,614
セグメント利益又は 損失(△)	4,972	2,780	25,215	△60,600	△27,631	△53,222	△80,853

(注) 1. 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の収益及び費用が含まれております。なお、本社管理部門の収益は主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、昨今業務のアウトソーシングを受託するのみならず、業務改革の提案コンサルティングも行っていることから「BPO事業」を「BPR事業」に名称変更いたします。

※ BPOはBusiness Process Outsourcingの略、BPRはBusiness Process Re-engineeringの略です。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。ただし、今後の状況の変化によっては、財務状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。